「ＤＸ推進計画」について（概要版）

１．策定の目的

水道事業を取り巻く状況

- 水道施設の老朽化、自然災害の激甚化・頻発化、担い手不足など様々な課題に直面
- 専門的な技術を有する人材が不足しており、水道施設の整備や維持管理に支障をきたすおそれ
- 国では、「第１次国土強靱化実施中期計画」（令和７年６月）において、予防保全の観点から水道施設の老朽化対策として、上下水道ＤＸ技術の導入を目標に設定

企業団の現状と課題

- 施設の日常点検や事務作業は人手に多く依存しており、時間と労力を要しているため、デジタル技術による効率的な実施体制の構築が必要
- ベテラン職員の退職により技術やノウハウが失われつつあるため、蓄積データを活用した支援システムなどの導入が必要
- デジタル技術活用への意識醸成及び人材育成が必要

「運営基盤の強化」、「持続可能な水道」
を実現するため

「ＤＸ推進計画」を策定

２．計画の位置付け

- ＤＸの方向性や具体的な取組事項は、『北千葉広域水道ビジョン』の目指すべき理想像のうち、「将来に続く持続可能な水道」に掲げる取組目標を実現するための取り組みとして位置付け。
- ＤＸの取組事項は、経営戦略及び各年度の予算に反映させていく。
- また、社会情勢の変化や国の動向などにより、必要に応じて随時見直しを行っていく。

目指すべき理想像と施策体系

理想像	取組目標	具体的な取組事項
将来に続く持続可能な水道	Ⅰ 持続可能な経営基盤の確保	1 健全な財政基盤の維持と適正な料金水準 2 業務の効率化推進と継続的な経営改善
	Ⅱ 人的資源の有効活用と充実した職場環境	1 将来を担う人材の確保･育成 2 働きがいのある職場環境づくり
	Ⅲ 社会情勢等の変化に応じた事業運営	1 環境負荷低減対策の推進 2 最新技術等の調査･導入
	Ⅳ 北千葉地域の水道連携と水道への理解促進	1 構成団体等との情報共有･連携強化 2 効果的かつ充実した情報提供

「北千葉広域水道ビジョン」から抜粋

持続

業務の効率化推進と継続的な経営改善

- 持続的な業務執行体制の確保
- DX 推進や官民連携の活用
- 事業環境の変化に応じた継続的な経営改善

持続

将来を担う人材の確保･育成

- デジタル技術の活用による人的資源の有効活用
- 職員計画の着実な実現
- 充実した育成システムの整備

持続

最新技術等の調査･導入

- 民間との共同研究など幅広い枠組みによる最新技術の導入
- DX推進計画の策定
- デジタル技術の積極的な活用

３．ＤＸ推進の方向性

（１）目指す姿

デジタル技術を変革の“手段”として活用することにより、事業の持続性を高め、将来にわたって安心・安全な水道用水を安定して供給できる体制を構築する。

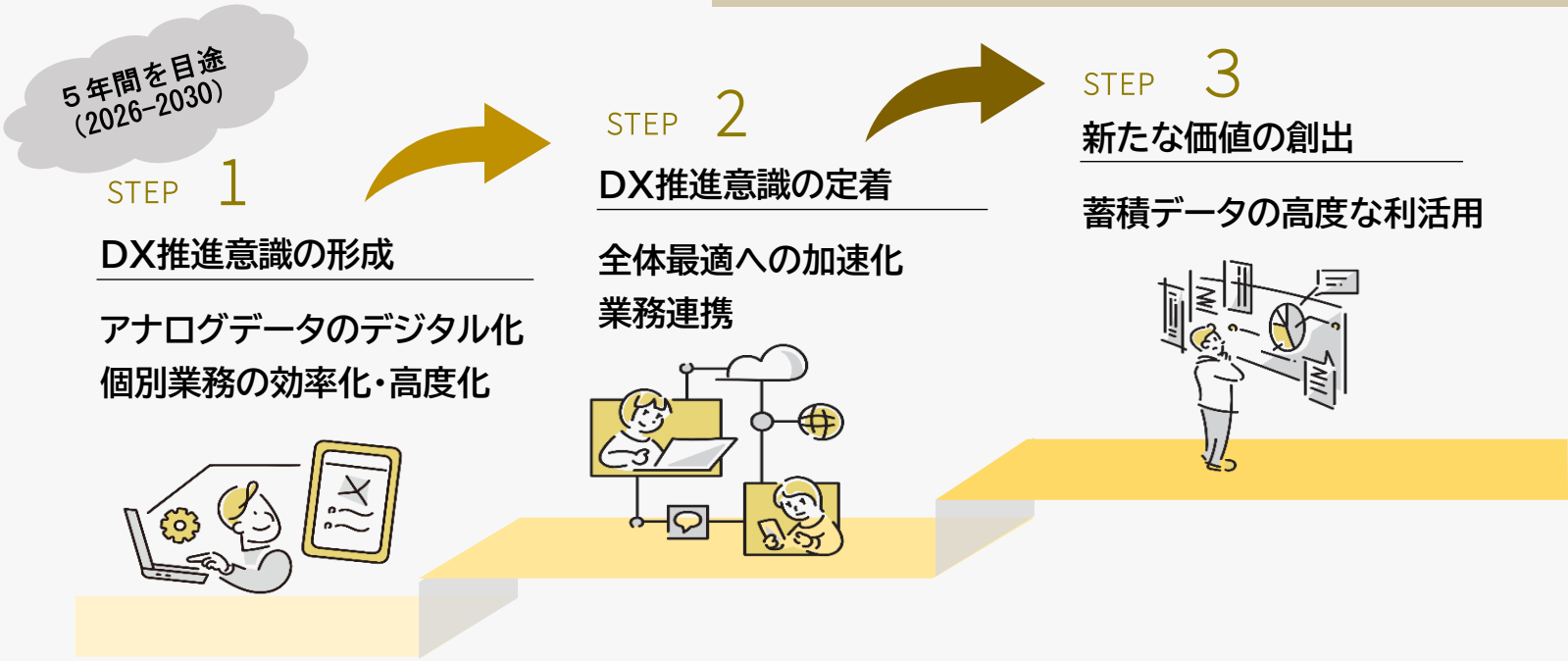
（２）ＤＸ推進に向けた基本的な考え方

ＤＸ推進に向けては、日々の業務に潜在している“改善の兆候”を起点として、以下の基本的な考え方に基づいて取り組んでいく。

1	既存業務の改革	従来の習慣や手順を見直すことで、効率的な事業運営の体制を整備する。
2	組織風土の変革	職員一人ひとりが業務改善を意識し、変革に前向きな風土を醸成する。
3	費用対効果の意識	短期的な費用のみで評価せず、有効性や経済性などを十分に検討する。
4	連携の強化	組織横断的な連携を図り、組織一丸となって取り組む。
5	セキュリティ対策強化	情報セキュリティに係るルールを遵守するなど、リスク対策を強化する。

（３）推進ステップ

STEP 1	業務改善に向けた意識醸成と試行の習慣化	・職員一人ひとりが業務改善への意識をもって業務を効率化 ・人的対応が困難な業務へのデジタル技術の積極的な導入
STEP 2	全体最適化に向けた業務基盤の整備	・ＤＸ推進意識の定着と将来の拡張性を見据えた全体最適化 ・データを統合的に管理して業務間の連携を再構成
STEP 3	情報活用による戦略的な事業運営	・蓄積データを水処理の運転管理や施設管理に高度利用 ・データ分析による戦略的な事業運営の構築



４　具体的取組事項（STEP １の取組）

３つの視点

１ 安定給水の維持・向上

限られた人員であっても安全かつ確実な維持管理･整備が行える体制を構築するため、デジタル技術の活用により、施設情報の一元管理による点検・修繕時期の最適化や予防保全、技術継承に取り組む。

【主な取組事項】完成図書の電子化、遠隔管理システムの導入など

２ 内部業務の効率化

職員の生産性の向上、人的資源をより高度な意思決定業務へ転換し、変化する社会情勢に迅速かつ柔軟に対応できる体制を強化するため､事務作業や定型業務のデジタル化・自動化の推進に取り組む。

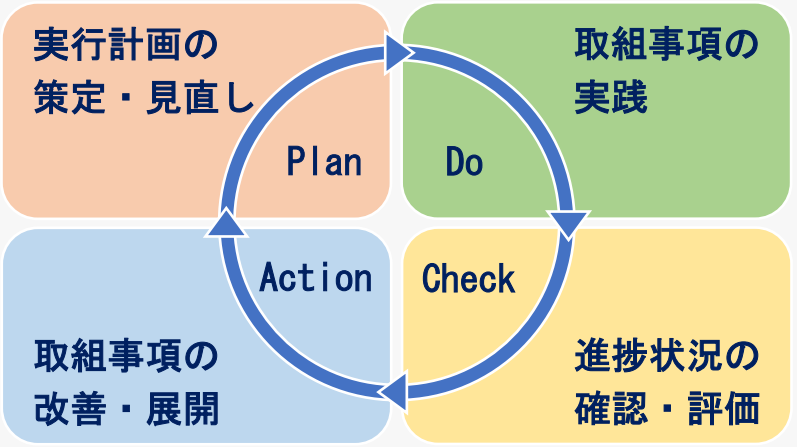
【主な取組事項】電子決裁システムの導入、人材育成・活用など

３ サービスの向上

外部（民間企業、水道利用者）との円滑な連携や事業への理解・共感を促進するため、デジタル技術を活用した情報提供、手続きの利便性の向上などに取り組む。

【主な取組事項】電子契約システムの導入、広報のデジタル化など

業務改善への視点	主な取組事項	KGI	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）	R12（2030）
①安定給水の維持・向上	完成図書の電子化	安定給水の維持・向上	導入	改善・展開			
	遠隔管理システム導入	〃	調査・検討		導入	改善・展開	
②内部業務の効率化	電子決裁システム導入	内部業務の効率化	調査・検討			導入	改善・展開
	ＤＸ人材の育成・活用	〃	調査・検討	導入	改善・展開		
③サービスの向上	電子契約サービス導入	サービスの向上	調査・検討		導入	改善・展開	
	広報活動のデジタル化	〃	調査・検討	導入	改善・展開		

５．実施体制と進捗管理

- 内部の職員によるＤＸ推進委員会及びワーキンググループを設置し、実行計画に基づく取組事項の実施状況の確認及び進捗管理を行う。
- 取組事項は、定性的・定量的な面から進捗状況を確認し、有効性等を評価した上で、必要により改善・展開を図っていく。
- 技術革新や事業環境の変化に対応するため、実行計画を柔軟に見直していく。